

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 22 日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 本社所在都道府県 東京都
 (URL)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 宇川 進
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 柳 金次郎 TEL (03)3834 - 0511
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,289	9.1	120	-	62	-
16 年 9 月中間期	6,683	9.0	51	-	87	-
17 年 3 月期	13,259		211		299	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	56	-	1.86	
16 年 9 月中間期	98	-	3.26	
17 年 3 月期	364	-	12.12	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 30,076,681 株 16 年 9 月中間期 30,098,909 株
 17 年 3 月期 30,092,348 株

会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-			
16 年 9 月中間期	-			
17 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	11,003		3,755		34.1	124.88		
16 年 9 月中間期	10,414		4,021		38.6	133.64		
17 年 3 月期	10,248		3,700		36.1	123.03		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 30,154,411 株 16 年 9 月中間期 30,154,411 株
 17 年 3 月期 30,154,411 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 82,653 株 16 年 9 月中間期 61,683 株
 17 年 3 月期 73,328 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通 期	14,450		130		120	0.00	-	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3 円 99 銭

上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれてい
 ます。実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第79期中) 平17. 9.30	前中間期 (第78期中) 平16. 9.30	前 期 (第78期) 平17. 3.31
(資産の部)			
流動資産	5,732,027	5,359,695	5,039,606
現金及び預金	719,121	628,249	675,494
受取手形	394,352	257,693	254,577
売掛金	2,176,969	2,372,409	2,030,378
棚卸資産	1,020,663	1,097,136	1,036,423
その他	1,423,385	1,006,255	1,044,966
貸倒引当金	2,465	2,048	2,233
固定資産	5,266,640	5,054,796	5,209,116
(有形固定資産)	(2,343,484)	(2,323,658)	(2,325,139)
建物	695,595	741,998	711,412
機械及び装置	648,671	497,969	488,280
工具器具及び備品	92,614	120,011	97,408
土地	743,509	743,509	743,509
建設仮勘定	116,175	169,342	237,466
その他	46,917	50,827	47,061
(無形固定資産)	(37,365)	(56,494)	(47,244)
(投資その他の資産)	(2,885,790)	(2,674,643)	(2,836,732)
投資有価証券	9,109	129,329	9,162
関係会社株式	1,890,236	1,680,236	1,680,236
その他	1,053,056	915,622	1,204,563
貸倒引当金	66,611	50,545	57,230
繰延資産	5,104	-	-
社債発行費	5,104	-	-
資産合計	11,003,771	10,414,491	10,248,722

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (第79期中) 平17. 9.30	前中間期 (第78期中) 平16. 9.30	前 期 (第78期) 平17. 3.31
(負債の部)			
流動負債	6,429,323	5,956,664	6,267,159
支払手形	2,138,101	1,974,544	2,003,918
買掛金	1,496,732	1,441,569	1,379,056
短期借入金	1,900,007	1,970,002	2,050,004
一年以内に返済 予定の長期借入金	226,992	217,826	128,206
賞与引当金	43,484	77,052	72,127
未払金	57,178	67,685	93,048
未払法人税等	13,888	13,365	26,915
設備関係支払手形	197,632	19,316	284,600
その他	355,307	175,302	229,281
固定負債	819,030	436,359	280,590
社債	250,000	-	-
長期借入金	496,264	302,005	196,007
退職給付引当金	48,432	63,916	50,052
役員退職慰労引当金	22,365	32,373	32,540
その他	1,968	38,064	1,990
負債合計	7,248,354	6,393,024	6,547,749
(資本の部)			
資本金	3,021,032	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,711,464	1,711,464	1,711,464
資本準備金	1,711,464	1,711,464	1,711,464
利益剰余金	973,156	762,508	1,029,187
中間(当期) 未処分利益	973,156	762,508	1,029,187
その他有価証券 評価差額金	2,868	55,459	2,900
自己株式	6,792	3,981	5,236
資本合計	3,755,417	4,021,467	3,700,973
負債及び資本合計	11,003,771	10,414,491	10,248,722

(2) 中間損益計算書

(単位 千円 : 未満切捨)

期 別	当中間期 (第 7 9 期中)	前中間期 (第 7 8 期中)	前 期 (第 7 8 期)
科 目	自 平成 1 7 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 9 . 3 0	自 平成 1 6 . 4 . 1 至 平成 1 6 . 9 . 3 0	自 平成 1 6 . 4 . 1 至 平成 1 7 . 3 . 3 1
売 上 高	7,289,558	6,683,871	13,259,479
売 上 原 価	6,346,232	5,896,856	11,834,949
売 上 総 利 益	943,326	787,014	1,424,529
販売費及び一般管理費	822,588	838,688	1,636,140
営 業 利 益	120,737	51,673	211,610
営 業 外 収 益	(15,202)	(26,929)	(41,848)
受取利息及び配当金	8,982	3,997	12,427
その他の営業外収益	6,220	22,931	29,421
営 業 外 費 用	(73,638)	(62,416)	(129,725)
支 払 利 息	23,522	20,981	43,383
その他の営業外費用	50,115	41,435	86,342
経 常 利 益	62,301	87,160	299,487
特 別 利 益	(2,252)	(0)	(94,305)
固定資産売却益	2,252	0	126
投資有価証券売却益	-	-	94,178
特 別 損 失	(3,522)	(5,977)	(149,634)
固定資産売却損	157	2,313	2,496
固定資産除却損	636	1,298	7,766
たな卸資産廃棄損	-	-	108,299
環境対策費用	-	-	28,219
入会金評価損	-	-	267
入会金貸倒引当金繰入額	485	-	220
リ - ス 解 約 損	2,244	2,365	2,365
税引前中間(当期)純利益	61,031	93,137	354,816
法人税、住民税及び事業税	5,000	5,000	10,000
中間(当期)純利益	56,031	98,137	364,816
前期繰越利益	1,029,187	664,370	664,370
中間(当期)未処分利益	973,156	762,508	1,029,187

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び 移動平均法による原価法

関連会社株式

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品・仕掛品 先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生年度の費用として処理しております。

また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

・為替予約及び 製品輸出による外貨建（予定）債権、製品輸入による外貨建（予定）債務

通貨オプション

・金利スワップ 借入金

(3) ヘッジ方針

「デリバティブ取引のリスク管理に関する規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（注記事項）

中間貸借対照表関係

	（当中間期）	（前中間期）	（前 期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,317,817千円	6,238,974千円	6,288,393千円
2. 受取手形割引高	654,512	627,918	584,265
3. 保証債務	34,801	35,033	35,501
	（ EUR 255千）	（ EUR 255千）	（ EUR 255千）
	457,477	186,900	454,149
	（ THB 166,355千）	（ THB 70,000千）	（ THB 166,355千）
4. 自己株式の総数	82,653株	61,683株	73,328株

リ - ス取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。